



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 日本精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部 (氏名) 渡辺 桂三 TEL 0258(24)3311
 シニアマネジャー
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	81,606	40.5	6,790	734.2	2,335	—	103	—
22年3月期第2四半期	58,102	△36.7	813	△89.9	△883	—	△2,934	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1 81	—
22年3月期第2四半期	△51 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	168,010	86,458	48.7	1,426 63
22年3月期	161,633	88,782	51.9	1,464 39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 81,743百万円 22年3月期 83,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	7 00	12 00
23年3月期	—	7 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	155,000	14.6	10,000	58.5	6,000	△16.5	2,600	△12.3	45 38	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	60,907,599株	22年3月期	60,907,599株
23年3月期2Q	3,609,421株	22年3月期	3,602,211株
23年3月期2Q	57,302,416株	22年3月期2Q	57,050,106株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載されている予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、中国やインドなどのアジア諸国を中心に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国及び欧州諸国の経済には依然不透明感が残るほか、日本においては急激な円高の進行による景気への影響が懸念されるなど、世界経済は引き続き不安定で、厳しい状況が続いています。

このような事業環境の下、当社グループでは海外拠点の拡充を進め、また、今後の更なる成長に向け、営業・開発・購買・製造等の「もの造り総合力」の強化に取り組むなど、利益体質の向上を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は81,606百万円（前年同期比40.5%増）となりました。また、営業利益は6,790百万円（前年同期比734.2%増）、経常利益は2,335百万円と前年同期に比べ3,218百万円の増益、四半期純利益は103百万円と前年同期に比べ3,038百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器が日本、米州、欧州、アジアでともに増加し、汎用計器も日本等で増加したことにより、売上高は61,022百万円となりました。また、営業利益は6,261百万円となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネルや空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上高は7,277百万円となりました。また、営業利益は15百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が増加し、売上高は2,328百万円となりました。また、営業損失は148百万円となりました。

その他は、売上高は10,977百万円、営業利益は708百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,376百万円増加し、168,010百万円となりました。これは有形固定資産が1,103百万円減少しましたが、流動資産で現金及び預金が7,768百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,701百万円増加し、81,551百万円となりました。これは流動負債で短期借入金が増加したこと等によります。

純資産は、その他有価証券評価差額金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,324百万円減少し、86,458百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ7,801百万円増加し、53,355百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,070百万円の計上、仕入債務の増加等により、8,608百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は4,367百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出2,590百万円、投資有価証券取得による支出1,048百万円等により、3,885百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は2,087百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加8,140百万円等により、7,190百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は6,770百万円の収入超過）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業況等を勘案し、平成22年8月5日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（平成22年11月4日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

・前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「荷造運搬費」は1,387百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,390	45,621
受取手形及び売掛金	29,354	28,882
有価証券	307	308
商品及び製品	7,475	7,890
仕掛品	3,064	2,981
原材料及び貯蔵品	10,193	9,478
その他	6,007	6,362
貸倒引当金	△100	△108
流動資産合計	109,693	101,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,086	11,373
機械装置及び運搬具(純額)	6,832	7,597
工具、器具及び備品(純額)	3,000	3,185
土地	14,070	14,070
リース資産(純額)	472	521
建設仮勘定	1,108	925
有形固定資産合計	36,569	37,673
無形固定資産		
のれん	—	40
その他	1,259	1,278
無形固定資産合計	1,259	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	19,127	19,964
その他	1,371	1,271
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	20,488	21,224
固定資産合計	58,316	60,216
資産合計	168,010	161,633

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,377	25,871
短期借入金	42,268	33,782
1年内償還予定の社債	—	246
未払法人税等	1,223	1,054
賞与引当金	1,620	1,481
役員賞与引当金	91	—
製品補償損失引当金	566	490
受注損失引当金	16	18
その他	4,267	5,336
流動負債合計	77,432	68,282
固定負債		
長期借入金	147	204
退職給付引当金	2,099	2,072
役員退職慰労引当金	351	429
資産除去債務	34	—
その他	1,485	1,862
固定負債合計	4,119	4,568
負債合計	81,551	72,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,492	6,494
利益剰余金	69,766	70,064
自己株式	△6,261	△6,256
株主資本合計	84,491	84,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,716	3,318
為替換算調整勘定	△5,465	△4,197
評価・換算差額等合計	△2,748	△878
少数株主持分	4,714	4,865
純資産合計	86,458	88,782
負債純資産合計	168,010	161,633

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	58,102	81,606
売上原価	49,185	65,423
売上総利益	8,917	16,183
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	—	1,979
従業員給料	2,802	2,884
賞与引当金繰入額	306	310
役員賞与引当金繰入額	98	91
製品補償損失引当金繰入額	8	205
退職給付引当金繰入額	34	35
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
その他	4,819	3,851
販売費及び一般管理費合計	8,103	9,392
営業利益	813	6,790
営業外収益		
受取利息	158	253
受取配当金	99	95
負ののれん償却額	49	22
その他	483	225
営業外収益合計	791	596
営業外費用		
支払利息	94	103
為替差損	2,360	4,934
その他	33	13
営業外費用合計	2,488	5,051
経常利益又は経常損失(△)	△883	2,335
特別利益		
固定資産売却益	157	10
貸倒引当金戻入額	101	4
その他	37	0
特別利益合計	295	15
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	31	12
減損損失	1,720	—
投資有価証券評価損	—	244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	1,752	280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,340	2,070

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	631	1,607
法人税等調整額	△214	△103
法人税等合計	417	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益	—	566
少数株主利益	176	462
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,934	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,340	2,070
減価償却費	3,409	2,836
減損損失	1,720	—
のれん償却額	△33	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	98	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△4
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△261	76
受注損失引当金の増減額(△は減少)	43	△1
受取利息及び受取配当金	△258	△348
支払利息	94	103
為替差損益(△は益)	1,540	3,942
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却益	△157	△10
有形固定資産処分損	32	26
有価証券売却損益(△は益)	—	0
有価証券評価損益(△は益)	△7	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,941	△1,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,723	△927
その他の資産の増減額(△は増加)	△907	155
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,580	2,736
その他の負債の増減額(△は減少)	610	△117
小計	4,530	9,609
利息及び配当金の受取額	258	351
利息の支払額	△100	△105
法人税等の支払額	△320	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	8,608

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△39
定期預金の払戻による収入	72	72
有形固定資産の取得による支出	△2,294	△2,590
有形固定資産の売却による収入	396	192
無形固定資産、投資その他の資産の増減額(△は増加)	△62	△256
投資有価証券の取得による支出	△60	△1,048
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△181	△946
貸付金の回収による収入	76	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△3,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,705	8,140
長期借入金の返済による支出	△258	△56
リース債務の返済による支出	△15	△86
自己株式の純増減額(△は増加)	△7	△256
配当金の支払額	△541	△401
少数株主への配当金の支払額	△111	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,770	7,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565	△4,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,485	7,801
現金及び現金同等物の期首残高	20,601	45,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,276	53,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレ イ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,216	5,656	1,453	9,776	58,102	—	58,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39	3,024	3,063	(3,063)	—
計	41,216	5,656	1,492	12,800	61,166	(3,063)	58,102
営業利益(又は営業損失)	1,633	△243	△934	404	859	(45)	813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……………四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……………OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業……………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

- 3 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,851	9,273	4,228	13,748	58,102	—	58,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,426	6	0	2,971	16,405	(16,405)	—
計	44,278	9,279	4,229	16,720	74,507	(16,405)	58,102
営業利益	23	30	201	604	859	(45)	813

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

3 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,334	4,659	16,388	30,382
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	58,102
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.0	28.2	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・フランス・イタリア・ドイツ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「ディスプレイ事業」は、液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュールの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレ イ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,022	7,277	2,328	70,628	10,977	81,606	—	81,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	49	49	4,208	4,258	(4,258)	—
計	61,022	7,277	2,378	70,678	15,186	85,865	(4,258)	81,606
セグメント利益 又は損失(△)	6,261	15	△148	6,128	708	6,837	△46	6,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。